



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 TOWA株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 永和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岸本 昌利 (TEL) 075 (692) 0251
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,317	101.3	941	-	993	-	950	-
22年3月期第1四半期	2,641	△17.3	△669	-	△849	-	△801	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	38	02	-	-
22年3月期第1四半期	△32	04	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	27,233		11,860		43.6	474	16	
22年3月期	26,738		11,091		41.5	443	43	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,860百万円 22年3月期 11,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	0	00	0	00
23年3月期	-	-				
23年3月期(予想)			0	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,000	105.8	1,900	-	1,900	-	1,900	-	75	96
通期	22,000	54.1	2,900	-	2,850	-	2,800	-	111	94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	25,021,832株	22年3月期	25,021,832株
23年3月期1Q	8,653株	22年3月期	8,653株
23年3月期1Q	25,013,179株	22年3月期1Q	25,013,690株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する詳細は、四半期決算短信 [添付資料] 3 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想は本資料において修正しております。また、詳細につきましては本日（平成22年8月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国などの新興国向けを中心とした輸出が引き続き増加傾向にあり、エコポイント制度やエコカー減税などの政策効果による薄型テレビ、自動車をはじめとする耐久消費財の買い換え需要も旺盛であったこと等から、引き続き景気回復が持続する状況となりました。しかしながら、欧州の財政問題や中国の不動産バブル懸念など世界経済の先行きに不安材料があり、企業では雇用と賃金の抑制傾向が依然と強いこと等から個人の所得環境の改善は遅れており、引き続き内需低迷とデフレ傾向が鮮明な状態でありました。

半導体業界におきましては、昨年のマイナス成長の反動を大きく受け、パソコンや多機能携帯電話等の電子機器が半導体需要を大きく牽引し、非常に好調な状況が続きました。製造装置向けの投資では、アジア地域、とりわけ中国市場における半導体の需要増加が見込まれることから、各半導体メーカーが本格的な量産投資に踏み切ったことにより想定を上回る水準で市況が回復いたしました。また、LED市場においては、ノートパソコンや液晶テレビのバックライト用途に加えて、照明用の光源としてもLEDが本格的に採用されるようになり、LED製造装置向けの投資も活発に行われました。

このような状況のもと当社グループは、急増する受注に対応するため増産体制をとり、固定費の増加は最小限に抑えたうえで生産キャパアップを実施いたしました。また、海外生産拠点からの直出荷体制を整え、短納期対応にも万全を期してまいりました。その結果、当社連結業績につきましては、売上高は53億17百万円（前年同期比26億76百万円増、2倍）、営業利益9億41百万円（前年同期は営業損失6億69百万円）、経常利益9億93百万円（前年同期は経常損失8億49百万円）、四半期純利益9億50百万円（前年同期は四半期純損失8億1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が5億78百万円増加したこと等により、資産合計は4億94百万円増加し、272億33百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が9億65百万円増加しましたが、借入債務が13億17百万円減少したこと等により、負債合計は、2億73百万円減少し、153億73百万円となりました。

純資産の部については、主に四半期純利益9億50百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ、純資産合計は7億68百万円増加し、118億60百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は43.6%（前連結会計年度末比2.1ポイント増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益を9億93百万円計上し、仕入債務の増加による資金の増加が9億84百万円、減価償却費が2億86百万円ありましたが、売上債権の増加による資金の減少が7億円、たな卸資産の増加による資金の減少が4億28百万円、短期借入金の純減額が9億87百万円、長期借入金の返済による支出が2億円あったこと等により、当第1四半期連結会計期間末には、前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少し、35億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、12億3百万円（前年同期は48百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少が7億円（前年同期は2億59百万円の減少）及びたな卸資産の増加による資金の減少が4億28百万円（前年同期は6億33百万円の増加）ありましたが、税金等調整前四半期純利益を9億93百万円（前年同期は7億83百万円の損失）計上し、仕入債務の増加による資金の増加が9億84百万円（前年同期は1億72百万円の増加）、減価償却費が2億86百万円（前年同期は3億20百万円）あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、89百万円（前年同期は3億54百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出（純増額）が66百万円（前年同期は支出なし）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、11億88百万円（前年同期は11億84百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純減額が9億87百万円（前年同期は26億54百万円）および長期借入金の返済による支出が2億円（前年同期は19億29百万円）あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結売上高は当初の想定を上回る水準で推移し、足もとの受注動向も引き続き堅調であることから、平成22年7月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。半導体市場は、新興国向けの電子機器需要の増加等に強く牽引され、引き続き安定した成長を持続するものと思われませんが、下期においては半導体の需要に一時的な調整局面が想定されることから、各半導体メーカーの設備投資は上期に比してやや減速する可能性があります。したがって、当社は下期の連結売上高予想は当初計画通りの100億円とし、通期の連結売上高予想を220億円といたしました。一方、損益につきましては、連結売上高が当初計画を上回ることや、継続して取り組んでまいりました製品の原価低減、効率的な生産体制の確立等により当初計画を大きく上回る水準を確保しております。為替相場の変動など不安定要素はあるものの、現在の市場環境においては大幅な利益率の変動を強いられる事態は想定されず、通期業績予想の営業利益は19億円引き上げ29億円、経常利益は19億50百万円引き上げ28億50百万円、当期純利益は20億円引き上げ28億円を見込んでおります。詳細につきましては本日（平成22年8月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成22年5月13日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	20,000	1,000	900	800	31 98
今回修正予想 (B)	22,000	2,900	2,850	2,800	111 94
増減額 (B - A)	2,000	1,900	1,950	2,000	—
増減率 (%)	10.0	190.0	216.7	250.0	—
前期実績	14,274	△338	△345	△330	△13 19

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法について、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 製品保証引当金見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。

・四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」（当第1四半期連結累計期間は7,286千円）は、営業外収益総額の100分の20以下のため、当第1四半期連結累計期間では営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「支払手数料」（当第1四半期連結累計期間は5,979千円）は、営業外費用総額の100分の20以下のため、当第1四半期連結累計期間では営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。

前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することにしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は77千円であります。

前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することにしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は231千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,696,470	3,896,809
受取手形及び売掛金	6,201,579	5,622,917
商品及び製品	1,012,374	714,113
仕掛品	1,880,927	1,859,903
原材料及び貯蔵品	308,893	232,649
その他	286,310	228,463
貸倒引当金	△3,855	△9,313
流動資産合計	13,382,700	12,545,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,278,315	12,356,718
減価償却累計額	△8,113,754	△8,076,075
建物及び構築物(純額)	4,164,560	4,280,642
機械装置及び運搬具	7,697,977	7,702,637
減価償却累計額	△6,151,790	△6,097,031
機械装置及び運搬具(純額)	1,546,186	1,605,606
土地	4,224,424	4,232,536
建設仮勘定	21,788	22,653
その他	2,054,180	2,081,433
減価償却累計額	△1,837,919	△1,853,226
その他(純額)	216,260	228,207
有形固定資産合計	10,173,220	10,369,646
無形固定資産	1,086,425	1,149,323
投資その他の資産	2,591,303	2,674,179
固定資産合計	13,850,949	14,193,148
資産合計	27,233,649	26,738,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,008,676	2,042,722
短期借入金	4,469,600	5,586,680
1年内返済予定の長期借入金	1,803,000	1,303,000
1年内償還予定の社債	472,000	472,000
未払法人税等	62,285	46,013
製品保証引当金	70,000	63,000
賞与引当金	195,295	195,368
その他	908,074	807,635
流動負債合計	10,988,932	10,516,418

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	3,458,750	4,159,500
退職給付引当金	779,026	782,999
その他	110,590	152,155
固定負債合計	4,384,367	5,130,655
負債合計	15,373,299	15,647,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	2,804,852	1,853,934
自己株式	△7,834	△7,834
株主資本合計	12,191,882	11,240,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321,487	406,136
為替換算調整勘定	△653,019	△555,481
評価・換算差額等合計	△331,531	△149,345
純資産合計	11,860,350	11,091,619
負債純資産合計	27,233,649	26,738,692

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,641,179	5,317,358
売上原価	2,480,427	3,380,795
売上総利益	160,751	1,936,563
販売費及び一般管理費	830,463	995,482
営業利益又は営業損失(△)	△669,711	941,080
営業外収益		
受取利息	2,956	2,133
受取配当金	9,654	9,281
持分法による投資利益	—	54,592
助成金収入	82,284	—
雑収入	15,708	49,525
営業外収益合計	110,603	115,533
営業外費用		
支払利息	70,700	57,085
持分法による投資損失	88,078	—
支払手数料	126,672	—
雑損失	5,113	6,419
営業外費用合計	290,565	63,504
経常利益又は経常損失(△)	△849,673	993,109
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,366
賞与引当金戻入額	106,157	—
その他	1,090	—
特別利益合計	107,248	5,366
特別損失		
固定資産除却損	—	2,004
操業度低下損	41,196	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,800
その他	231	—
特別損失合計	41,428	4,804
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△783,853	993,670
法人税等	17,467	42,752
少数株主損益調整前四半期純利益	—	950,918
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△801,321	950,918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△783,853	993,670
減価償却費	320,705	286,066
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△5,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127,829	882
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,960	1,303
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,000	7,000
受取利息及び受取配当金	△12,610	△11,415
支払利息	70,700	57,085
為替差損益(△は益)	△55,494	47,649
持分法による投資損益(△は益)	88,078	△54,592
有形固定資産除却損	231	2,004
有形固定資産売却損益(△は益)	△13	—
売上債権の増減額(△は増加)	△259,723	△700,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	633,188	△428,120
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,629	△19,092
仕入債務の増減額(△は減少)	172,570	984,189
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,110	140,103
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△240	—
その他	50,286	△31,659
小計	128,617	1,269,561
利息及び配当金の受取額	14,113	28,609
利息の支払額	△71,800	△72,872
法人税等の支払額	△22,302	△21,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,629	1,203,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△126,060
定期預金の払戻による収入	—	60,000
有形固定資産の取得による支出	△77,718	△19,068
無形固定資産の取得による支出	△248,134	△12,067
有形固定資産の売却による収入	13	3,464
投資有価証券の取得による支出	△1,497	△1,499
その他の支出	△79	△95
その他の収入	7,850	5,180
その他	△34,811	841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,377	△89,304

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,654,630	△987,975
長期借入れによる収入	3,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,929,500	△200,750
自己株式の取得による支出	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184,145	△1,188,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,428	△191,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,473,465	△266,399
現金及び現金同等物の期首残高	4,399,486	3,836,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,926,020	3,570,410

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,347,283	293,895	2,641,179	—	2,641,179
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,347,283	293,895	2,641,179	—	2,641,179
営業利益(△は営業損失)	△725,541	55,829	△669,711	—	△669,711

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドインク装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,575,778	62,830	1,822	747	2,641,179	—	2,641,179
(2)セグメント間の内部売上高	13,324	445,646	69,394	11,116	539,481	(539,481)	—
計	2,589,103	508,476	71,216	11,864	3,180,661	(539,481)	2,641,179
営業利益(△は営業損失)	△618,306	△51,091	9,608	△5,030	△664,820	(4,891)	△669,711

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
(2) 北米 …… 米国
(3) その他 …… ドイツ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,811,441	(618,230)	(341,713)	(223,028)	(628,469)	29,250	17,506	1,858,198
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	2,641,179
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	68.6	(23.4)	(12.9)	(8.5)	(23.8)	1.1	0.7	70.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、インドネシア
 (2) 米州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
 (3) その他 …… ドイツ、マルタ
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4. () 内はアジア地域の内数であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療器具用パーツ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	5,012,867	304,491	5,317,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,012,867	304,491	5,317,358
セグメント利益	907,138	33,941	941,080

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。